

令和臨調 緊急提言
政府と日本銀行の新たな「共同声明」
の作成・公表を

参考資料

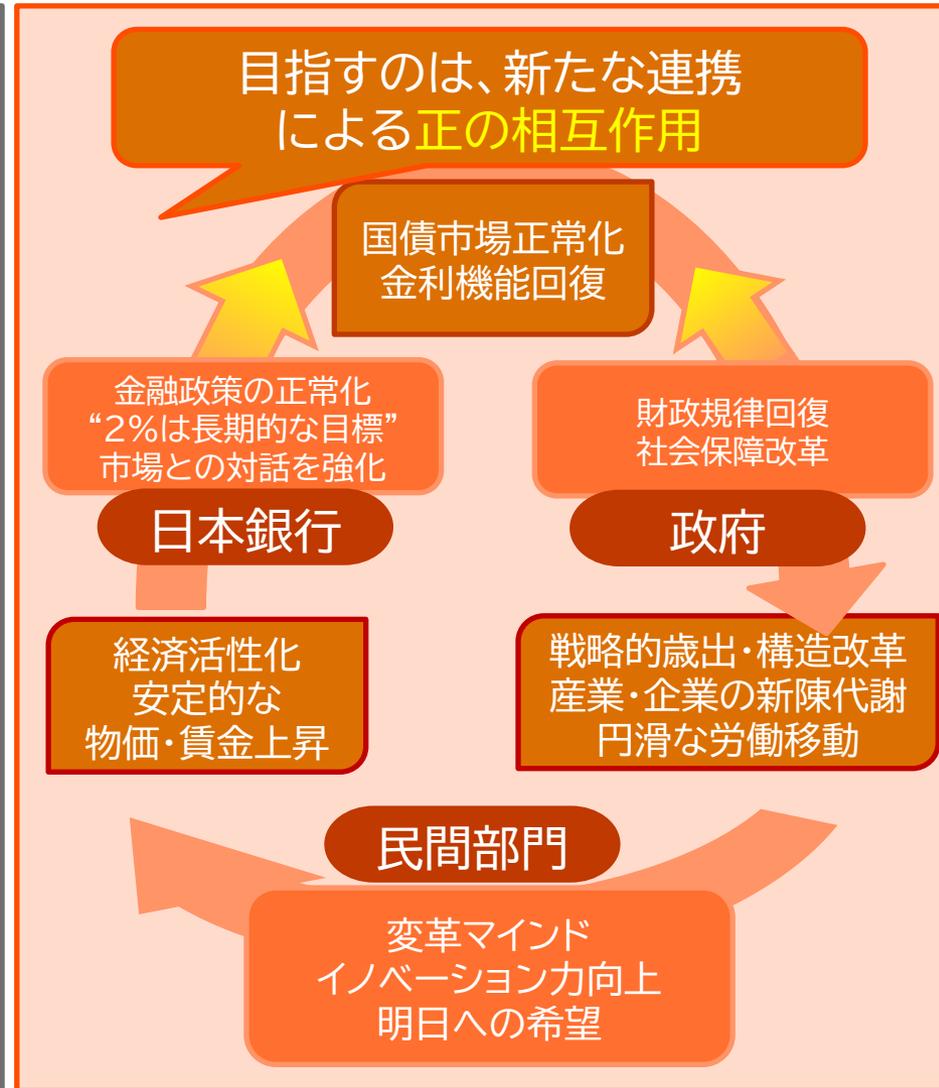
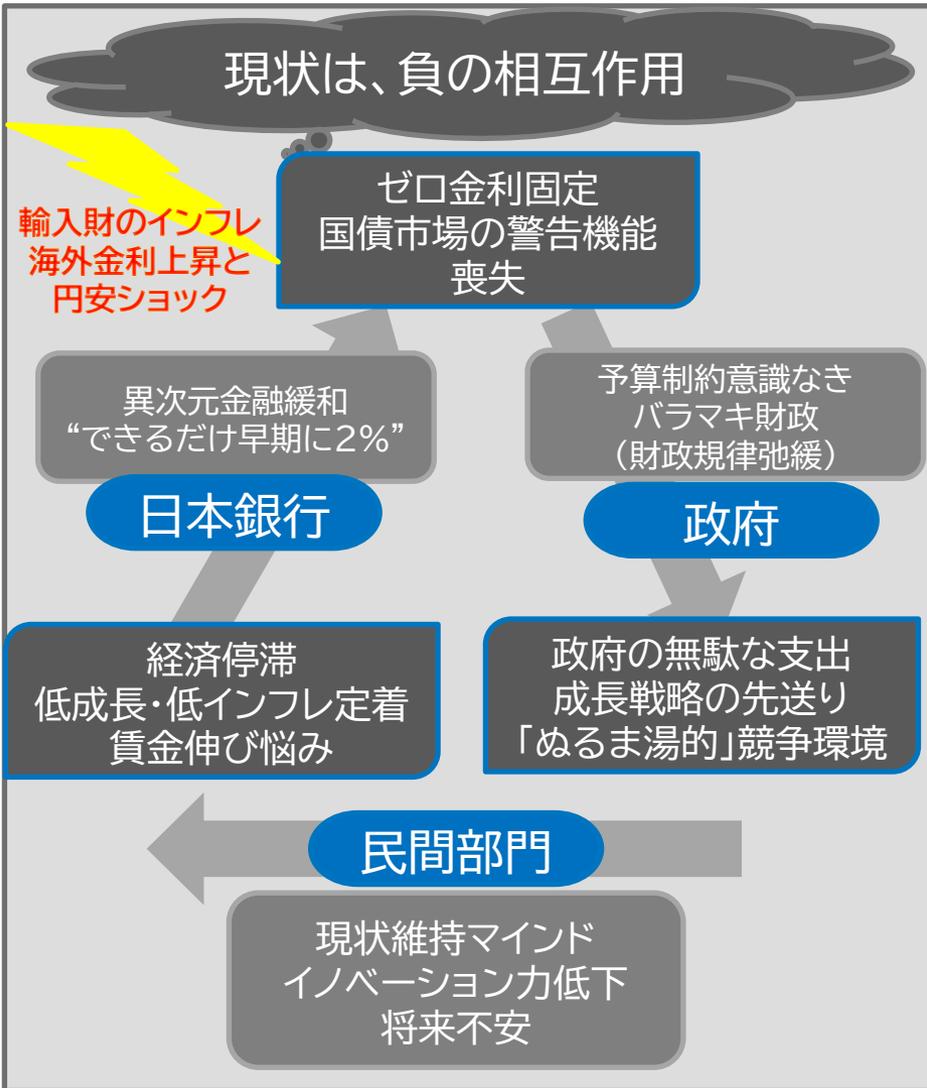
2023年1月30日

なぜ令和臨調は共同声明に注目したのか

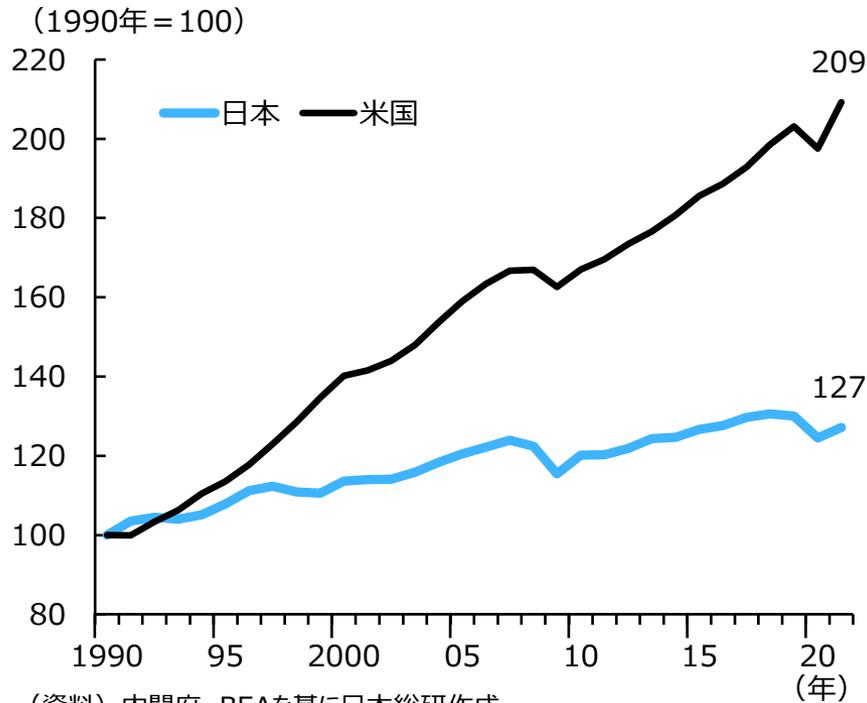
- 2013年1月に政府・日銀による共同声明が示されたが、その後10年を経て、残念ながら十分な結果を出せていない。この事実に真摯に向かい合う必要がある。
- 日銀の長期にわたる金融緩和の結果、経済における新陳代謝の遅れ、財政規律の弛緩、円安など副作用が目立ってきた。
- 政府が共同声明で約束した成長戦略は十分な成果を上げておらず、財政健全化に対するコミットメントも守られていない。
- 世界の状況も大きく変わる中で、この10年の取組みを検証し、新たな連携のあり方を明らかにすべきではないか。

令和臨調緊急提言 「政府と日本銀行の新たな共同声明を」

両者の連携により 生産性上昇、賃金上昇、安定的物価上昇が起こる持続的経済成長実現を



実質GDP



(資料) 内閣府、BEAを基に日本総研作成

(注) 自国通貨建ての値のため、為替レートの変動要因は含まれない。

一人当たり実質GDPの順位

順位	1990年	2021年
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	スイス	アイルランド
3位	ノルウェイ	スイス
4位	米国	ノルウェイ
5位	デンマーク	米国
6位	オーストリア	デンマーク
7位	オランダ	オランダ
8位	ドイツ	スウェーデン
9位	イタリア	オーストリア
10位	日本	アイスランド
11位	ベルギー	オーストラリア
12位	スウェーデン	ドイツ
13位	アイスランド	ベルギー
14位	カナダ	フィンランド
15位	フランス	カナダ
16位	フィンランド	韓国
17位	オーストラリア	英国
18位	英国	フランス
19位	アイルランド	日本
20位	スペイン	イスラエル

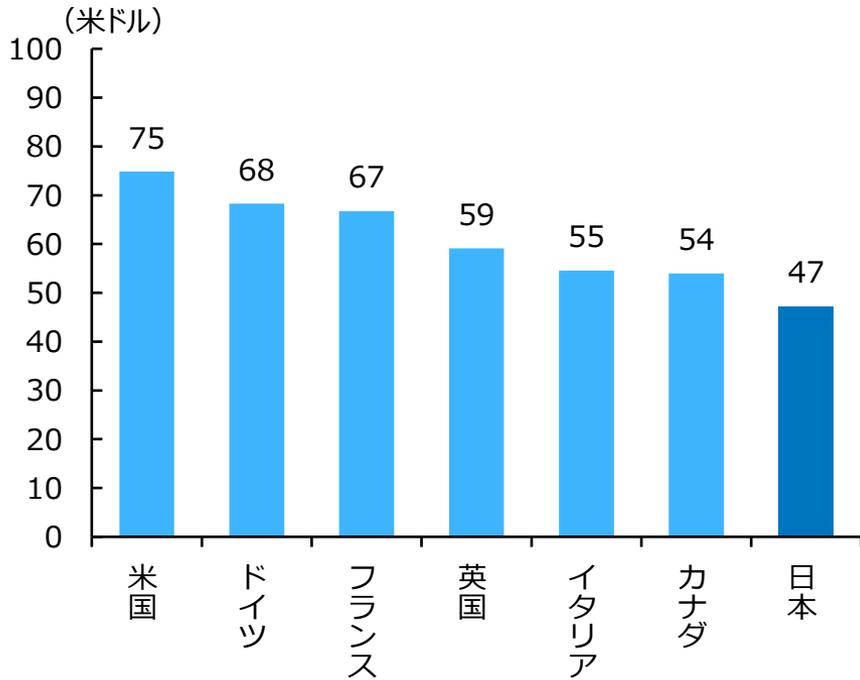
(資料) OECDを基に日本総研作成

(注1) OECD加盟38か国中の順位。

(注2) 実質GDPは米ドル換算値（購買力平価ベース）。

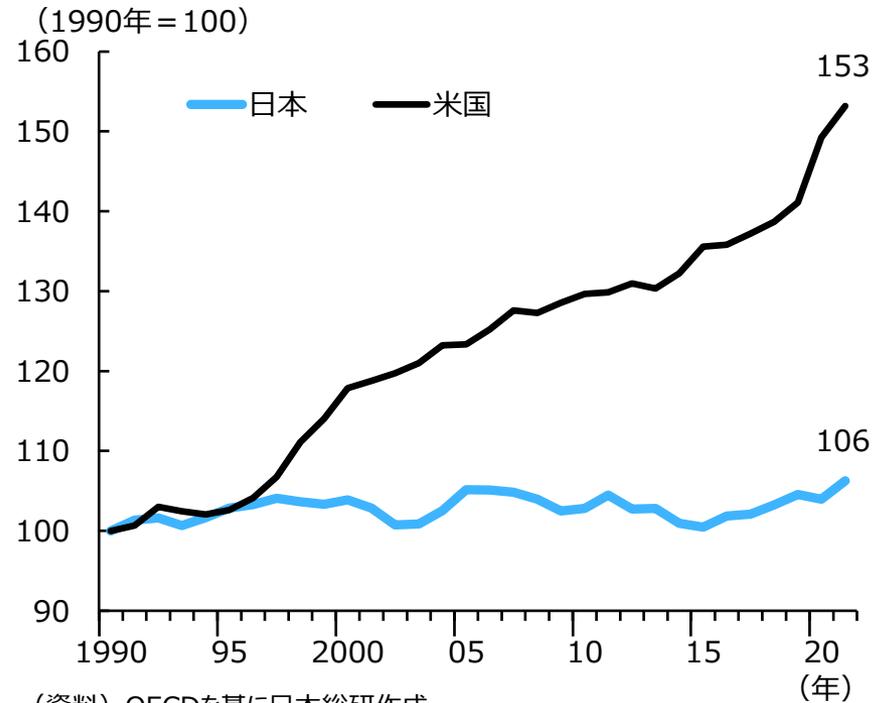
労働生産性と実質賃金

労働生産性 (労働時間当たりの実質GDP、2021年)



(資料) OECDを基に日本総研作成
(注) 米ドル換算値 (購買力平価ベース)。

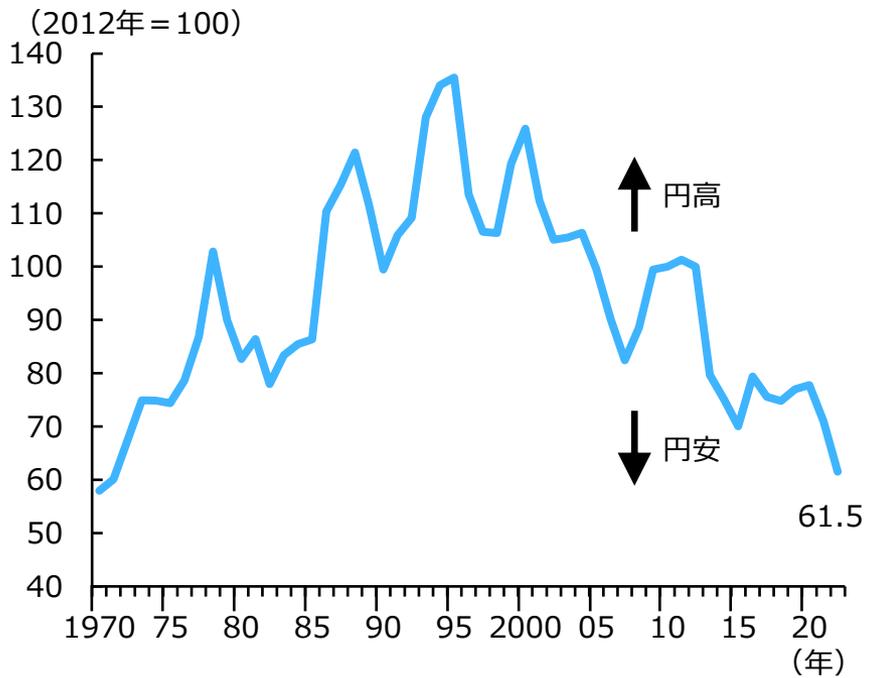
一人当たり実質賃金



(資料) OECDを基に日本総研作成
(注) 米ドル換算値 (購買力平価ベース)。

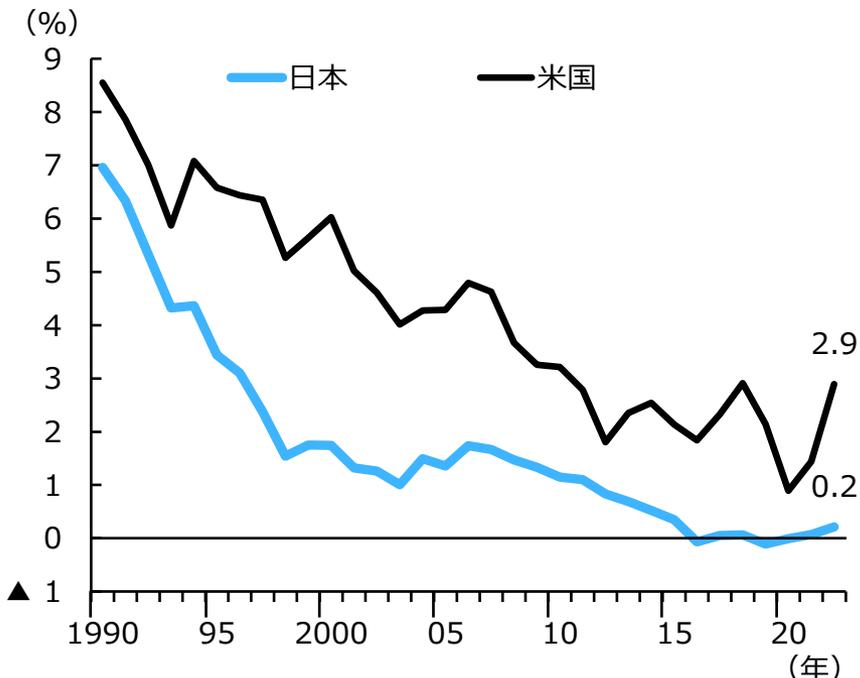
為替レートと長期金利

円の実質実効為替レート



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) 2022年は1～10月の平均値。

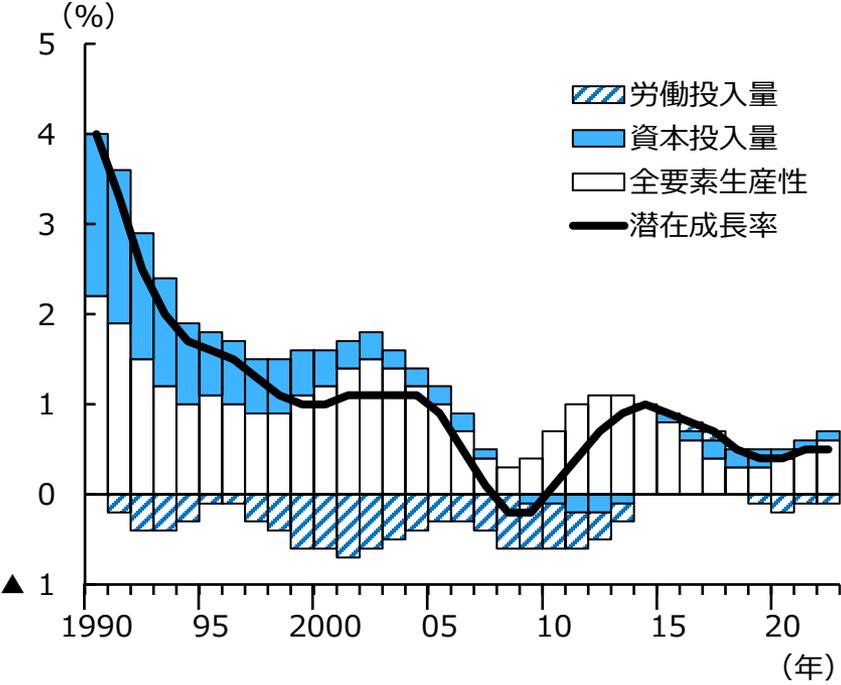
長期金利 (10年国債利回り)



(資料) OECDを基に日本総研作成
(注) 2022年は1～11月の平均値。

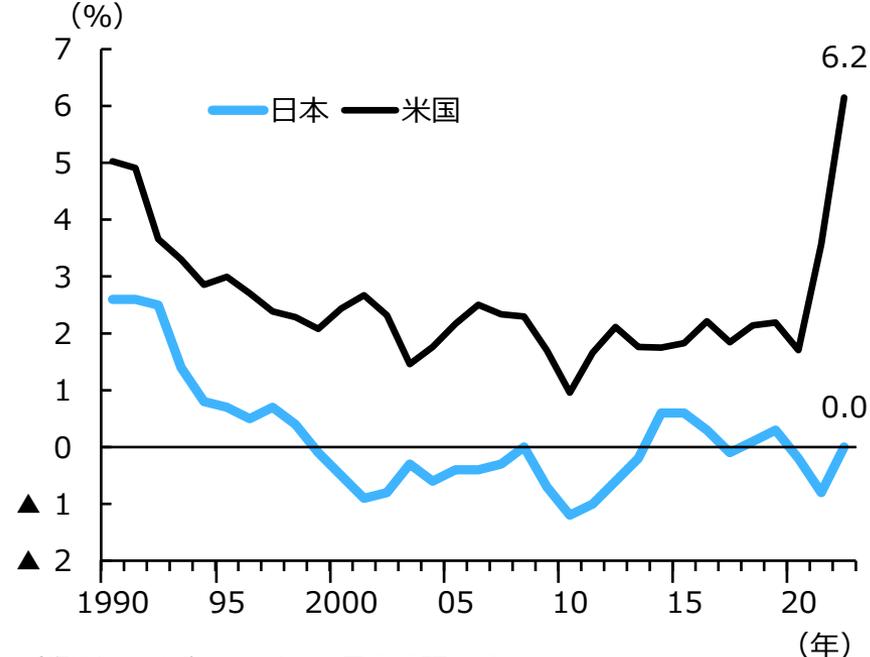
潜在成長率と消費者物価

日本の潜在成長率



(資料) 内閣府を基に日本総研作成
 (注) 2022年は1～3月期から7～9月期までの値。

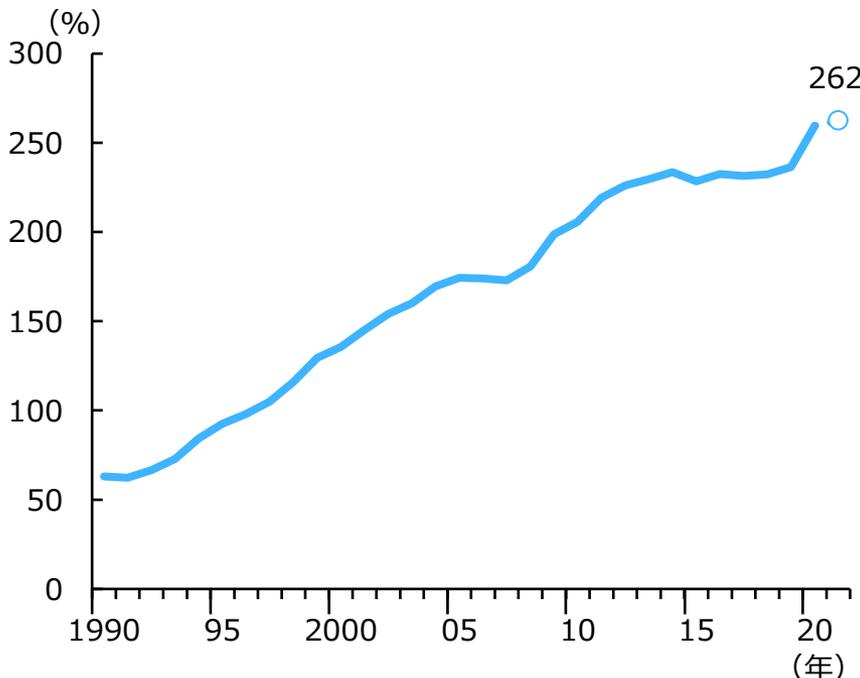
消費者物価指数 (食料とエネルギーを除く総合、前年比)



(資料) 総務省、BLSを基に日本総研作成
 (注1) 日本は消費税調整済み。
 (注2) 日本の2022年は1～11月期。

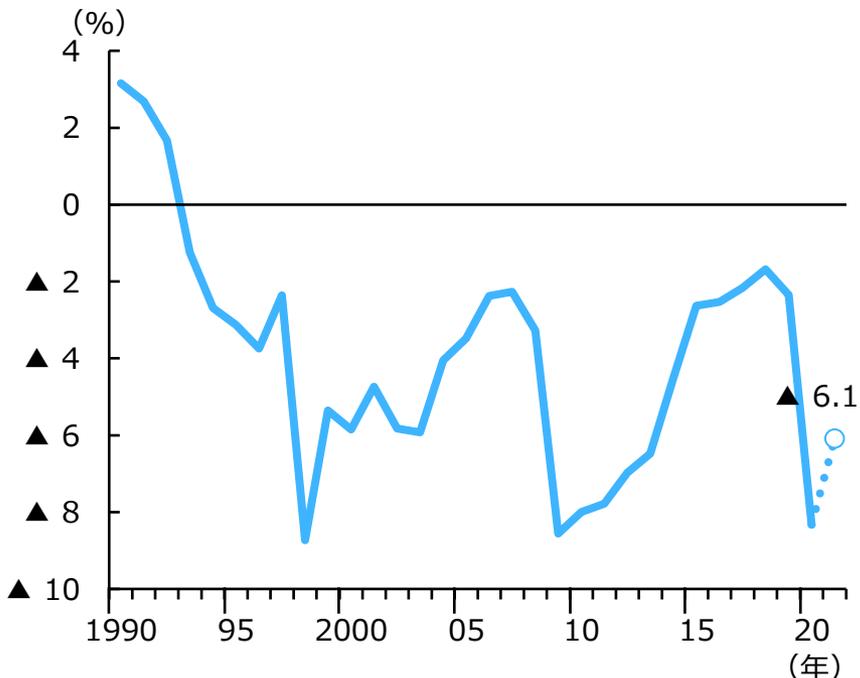
公的債務残高と基礎的財政収支

日本の公的債務残高対GDP比



(資料) IMFを基に日本総研作成
 (注) 公的債務残高は総(グロス)債務。2021年はIMFの推計値。

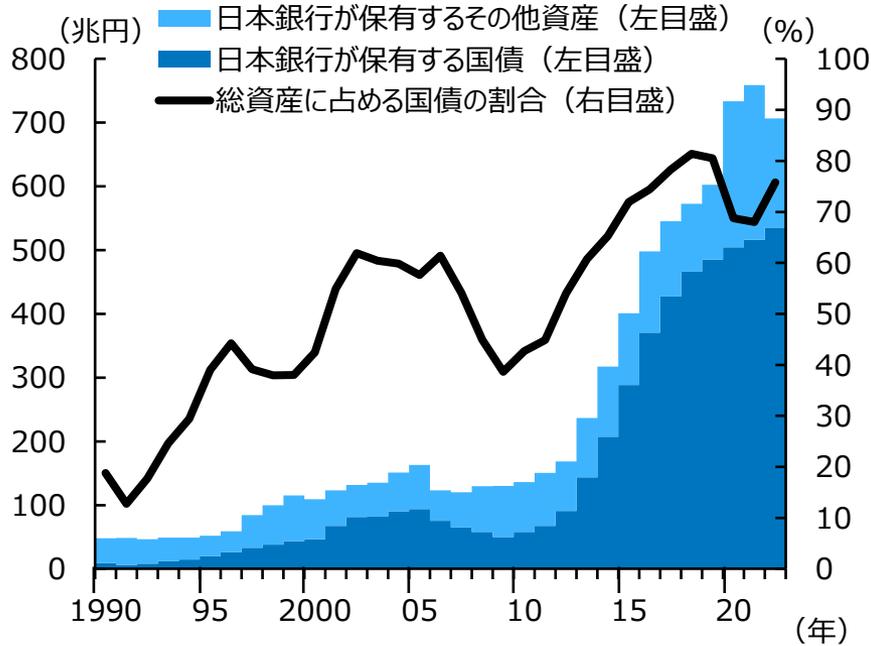
日本の基礎的財政収支対GDP比



(資料) IMFを基に日本総研作成
 (注) 2021年はIMFの推計値。

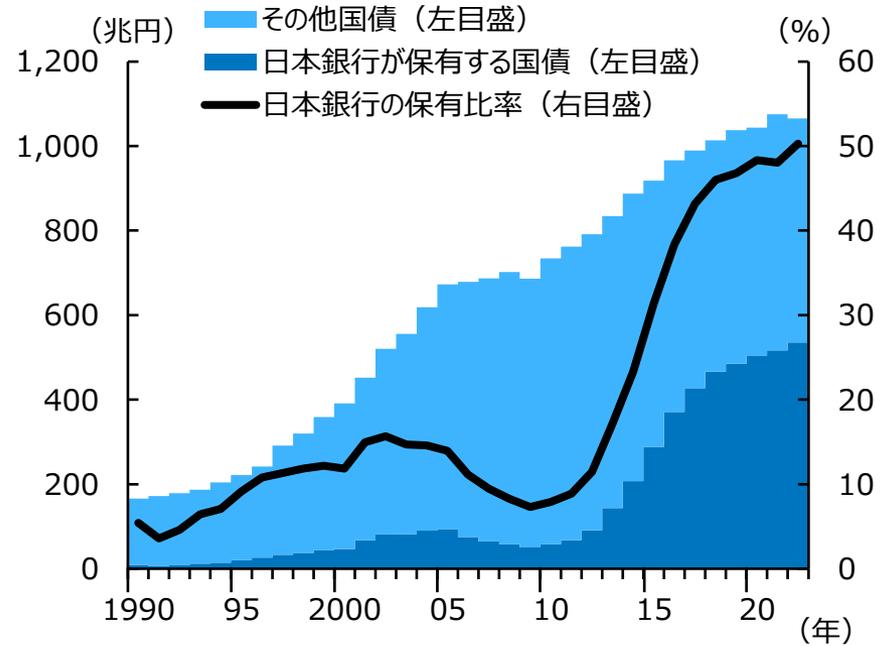
日本銀行のバランスシートと国債

日本銀行の保有資産



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
 (注1) 1997年以降の国債は財投債を含む。
 (注2) 2022年は9月末の値。

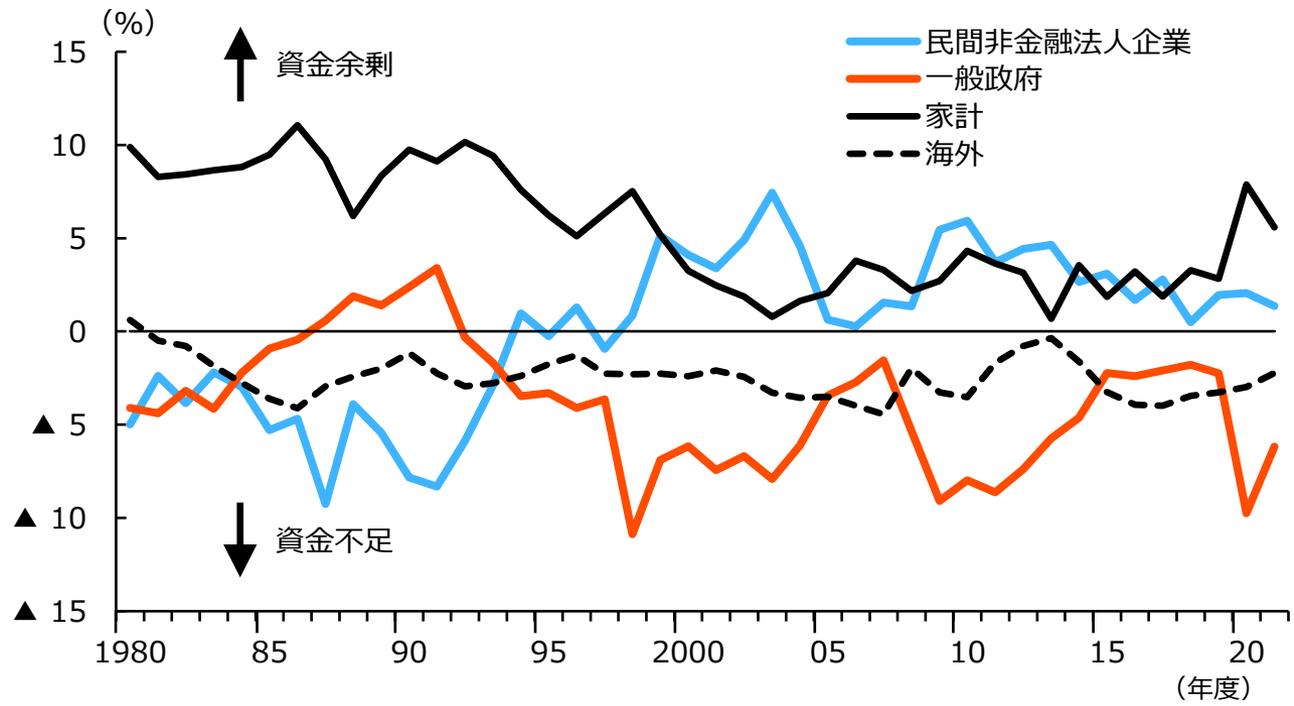
国債発行残高に占める日本銀行の保有比率等



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
 (注1) 1997年以降の国債は財投債を含む。
 (注2) 2022年は9月末の値。

日本の家計・企業・政府の資金過不足

日本の部門別の資金過不足（対名目GDP比）



(資料) 内閣府、日本銀行を基に日本総研作成